

雇 用 こうち 2013

労働市場月報(7月分)

平成25年9月号 No. 542



龍馬の生まれたまち記念館（高知市上町）

〈今月の記事〉

- | | |
|----------------------------|------------------------------|
| ・ 7月雇用動向 1～9 | ・ 『両立支援助成金』のご案内 11～12 |
| ・ 「新規大卒等就職フェア」を開催 10 | ・ 平成25年度全国労働衛生週間 13～14 |
| ・ 高知県U・Iターン就職相談会 10 | |

高知労働局職業安定部

(高知労働局ホームページ <http://kochi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>)

最近の雇用失業情勢（平成25年7月）

【ポイント】

- 有効求人倍率は0.76倍で、前月に比べて0.01ポイント上昇
- 新規求人数は前年同月比で4か月連続増加
- 新規求職者数は前年同月比で6か月連続減少

1 有効求人倍率

- 県内有効求人倍率（季節調整値）は0.76倍で前月の0.75倍から0.01ポイントの上昇、前年の0.63倍から0.13ポイントの上昇となった。
- 正社員有効求人倍率（原数値、パートを除く）は、0.34倍で前月を0.02ポイント、前年同月を0.05ポイント上回った。
- 安定所別の有効求人倍率（原数値）は、高知所0.79倍、須崎所0.68倍、四万十所0.61倍、安芸所0.52倍、いの所0.40倍となった。

2 求人の動き

- 新規求人数は、前年同月比12.4%（550人）増の4,979人となり、4か月連続で前年同月を上回った。
新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、主な産業では農、林、漁業（9.8%増）、建設業（25.4%増）、製造業（18.8%増）、卸売業、小売業（16.6%増）、生活関連サービス業、娯楽業（10.1%増）、医療、福祉（15.3%増）、サービス業（19.3%増）などで増加となり、運輸業、郵便業（15.9%減）、宿泊業、飲食サービス業（5.3%減）、公務、その他（11.7%減）で減少した。
- パート新規求人を見ると、前年同月比7.2%（127人）増の1,893人で、新規求人全体の38.0%を占めている。
- 有効求人数は、前年同月比11.4%（1,241人）増の12,151人となり、46か月連続で前年同月を上回った。
- 正社員有効求人数（パートを除く）は4,385人で前年同月比8.0%（325人）増となり、前月比でも3.9%（163人）増となった。有効求人全数に占める割合は36.1%で前月から0.7ポイント上昇した。

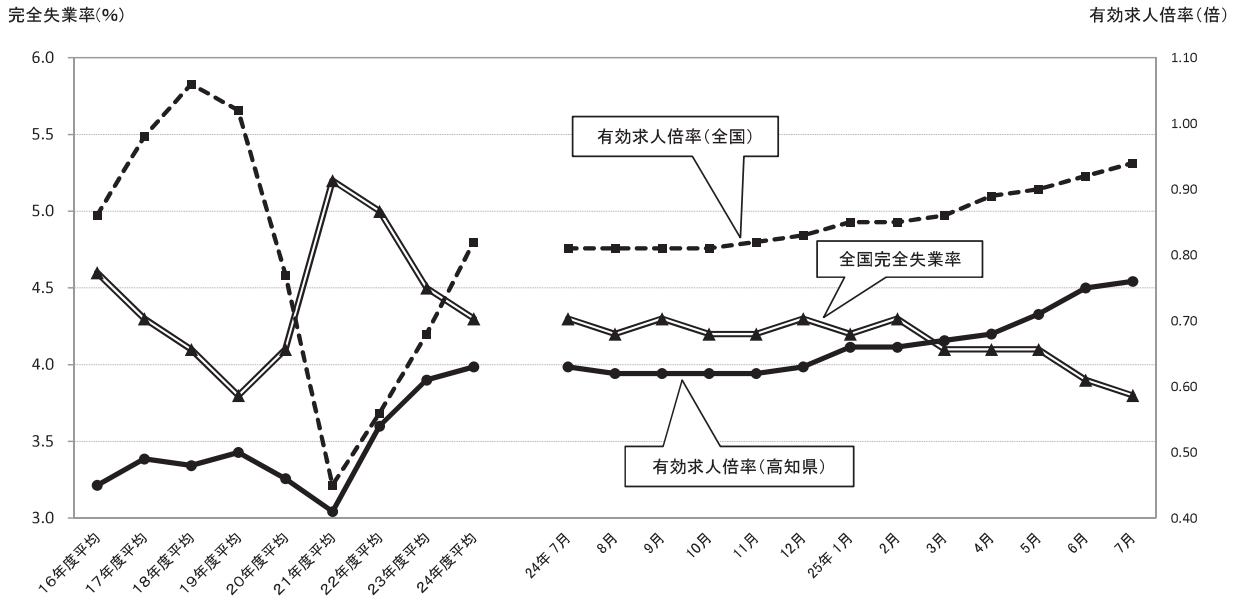
3 求職の動き

- 新規求職者数は、前年同月比5.2%（226人）減の4,149人となり、6か月連続で前年同月を下回った。
このうち、パート求職者は、前年同月比2.8%（25人）減の881人で、新規求職者全体の21.2%を占めている。
パートを含む新規常用求職者数3,867人について態様別に前年同月比で見ると、在職中の者は12.3%増の887人、離職者は6.2%減の2,532人、無業者は14.5%減の448人となった。離職者の内訳をみると、事業主都合離職者は、前年同月比16.0%減の937人、自己都合離職者は前年同月比4.5%増の1,498人となった。
- 有効求職者数は、前年同月比8.0%（1,512人）減の17,376人となり、5か月連続で前年同月を下回った。

4 就職状況

- 就職件数は、前年同月比6.7%（88件）増の1,402件となり、2か月連続で前年同月を上回った。
このうちパートは、前年同月比5.1%（20件）増の409件で、就職件数全体の29.2%を占めている。

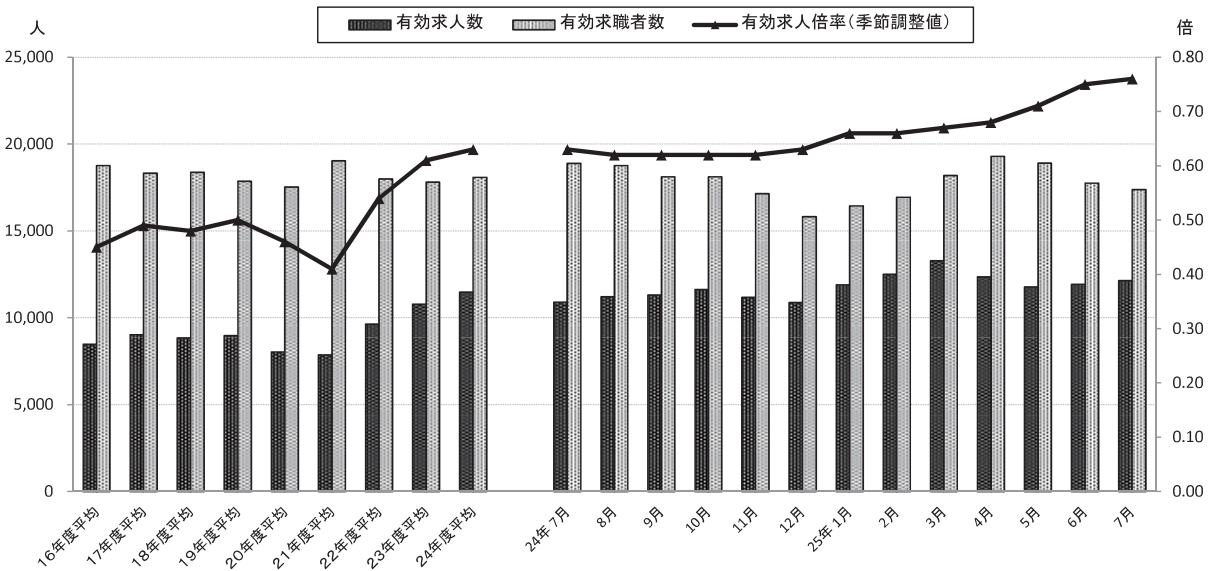
有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



	16年度平均	17年度平均	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	24年7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率(高知県)	0.45	0.49	0.48	0.50	0.46	0.41	0.54	0.61	0.63	0.63	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.66	0.66	0.67	0.68	0.71	0.75	0.76
有効求人倍率(全国)	0.86	0.98	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.81	0.81	0.81	0.81	0.82	0.83	0.85	0.85	0.86	0.89	0.90	0.92	0.94
全国完全失業率	4.6	4.3	4.1	3.8	4.1	5.2	5.0	4.5	4.3	4.3	4.2	4.3	4.2	4.2	4.3	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8

※ 有効求人倍率の季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成24年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※ 完全失業率(24年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。)
 ※ 年度平均は実数値

有効求人数・有効求職者数の推移(実数値)



	16年度平均	17年度平均	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	24年7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人数	8,481	9,033	8,834	8,971	8,045	7,877	9,647	10,794	11,484	10,910	11,212	11,321	11,626	11,176	10,879	11,902	12,506	13,289	12,358	11,782	11,928	12,151
有効求職者数	18,776	18,340	18,375	17,861	17,538	19,045	18,004	17,815	18,092	18,888	18,778	18,127	18,126	17,150	15,828	16,444	16,948	18,203	19,295	18,911	17,757	17,376

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、有効求人倍率の平成24年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

職業紹介状況（学卒を除きパートタイムを含む）

項目 年度月	A 新規求職申込件数			B 月間有効求職者数			C 新規求人数		D 月間有効求人数		E 就職件数					就職率 (%)	求人倍率 (実数)		求人倍率 (季節調整値)		
	常用	45歳以上		常用	45歳以上		常用		常用		常用	県外	45歳以上	(保) 受給者	E/A×100	新規C/A	有効D/B	新規	有効		
平成22年度	53,637	52,579	18,519	216,050	213,438	86,583	49,639	43,128	115,758	104,045	17,398	14,299	978	5,133	3,548	32.4	0.93	0.54	-	-	
23	52,831	51,793	18,797	213,781	211,291	87,788	53,721	47,035	129,533	116,803	17,308	14,312	1,180	5,285	3,682	32.8	1.02	0.61	-	-	
24	52,027	50,868	19,015	217,098	214,663	90,623	55,467	48,724	137,813	124,694	17,512	14,486	1,163	5,443	3,912	33.7	1.07	0.63	-	-	
平成24年7月	4,375	4,014	1,774	18,888	18,472	8,183	4,429	4,071	10,910	10,095	1,314	1,143	99	388	329	30.0	1.01	0.58	1.01	0.63	
8	4,287	4,141	1,564	18,778	18,259	8,169	4,299	3,866	11,212	10,400	1,280	1,083	92	408	330	29.9	1.00	0.60	1.01	0.62	
9	4,076	3,974	1,418	18,127	17,882	7,676	4,506	3,712	11,321	10,100	1,328	1,120	95	432	317	32.6	1.11	0.62	1.08	0.62	
10	4,268	4,202	1,538	18,126	17,953	7,574	4,984	4,422	11,626	10,326	1,558	1,254	112	496	347	36.5	1.17	0.64	1.05	0.62	
11	3,569	3,492	1,253	17,150	16,997	7,127	4,301	3,650	11,176	10,015	1,297	1,071	102	416	330	36.3	1.21	0.65	1.09	0.62	
12	2,911	2,805	1,003	15,828	15,637	6,568	3,841	3,180	10,879	9,545	1,182	872	82	368	278	40.6	1.32	0.69	1.06	0.63	
平成25年1月	4,756	4,656	1,590	16,444	16,219	6,664	5,591	4,843	11,902	10,588	1,133	829	77	332	243	23.8	1.18	0.72	1.17	0.66	
2	4,179	4,165	1,440	16,948	16,820	6,727	4,941	4,331	12,506	11,188	1,340	1,115	86	398	297	32.1	1.18	0.74	1.06	0.66	
3	4,861	4,830	1,793	18,203	18,130	7,270	5,385	4,682	13,289	11,941	2,000	1,607	96	673	364	41.1	1.11	0.73	1.09	0.67	
4	6,103	6,026	2,434	19,295	19,171	8,037	5,124	4,723	12,358	11,401	1,883	1,631	88	600	361	30.9	0.84	0.64	1.14	0.68	
5	4,330	4,298	1,548	18,911	18,792	7,934	4,715	4,217	11,782	10,847	1,711	1,502	123	512	406	39.5	1.09	0.62	1.20	0.71	
6	3,534	3,481	1,283	17,757	17,652	7,542	4,656	4,102	11,928	10,922	1,362	1,137	94	439	312	38.5	1.32	0.67	1.26	0.75	
7	4,149	3,867	1,671	17,376	17,019	7,524	4,979	4,456	12,151	11,055	1,402	1,170	125	424	329	33.8	1.20	0.70	1.20	0.76	
増減比 (%)	前月	17.4	11.1	30.2	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 0.2	6.9	8.6	1.9	1.2	2.9	2.9	33.0	▲ 3.4	5.4	▲ 4.7 (ポイント)	▲ 0.12 (ポイント)	0.03 (ポイント)	▲ 0.06 (ポイント)	0.01 (ポイント)
	前年同月	▲ 5.2	▲ 3.7	▲ 5.8	▲ 8.0	▲ 7.9	▲ 8.1	12.4	9.5	11.4	9.5	6.7	2.4	26.3	9.3	0.0	3.8 (ポイント)	0.19 (ポイント)	0.12 (ポイント)	0.19 (ポイント)	0.13 (ポイント)
安定所別	高知	2,577	2,546	966	11,154	11,098	4,553	3,488	3,101	8,769	7,944	815	685	87	260	186	31.6	1.35	0.79	※	※
	須崎	312	291	133	1,390	1,364	718	431	402	952	894	103	91	9	25	34	33.0	1.38	0.68	※	※
	四万十	399	340	175	1,807	1,738	865	443	387	1,099	999	189	152	12	51	36	47.4	1.11	0.61	※	※
	安芸	307	212	163	1,060	961	559	251	229	547	505	94	80	6	32	28	30.6	0.82	0.52	※	※
	いの	554	478	234	1,965	1,858	829	366	337	784	713	201	162	11	56	45	36.3	0.66	0.40	※	※

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、求人倍率 (季節調整値) の平成24年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

産業別・規模別新規求人状況

産 業		総 数				
					パートタイム	
		25年7月	24年7月	前年同月比(%)	25年7月	24年7月
A, B 農 業 , 林 業 , 漁 業 (01~04)		56	51	9.8	39	24
C 鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業 (05)		0	3	▲ 100.0	0	0
D 建 設 業 (06~08)		410	327	25.4	11	4
06 総 合 工 事 業		261	224	16.5	8	2
E 製 造 業 (09~32)		386	325	18.8	122	103
09 食 料 品 製 造 業		127	102	24.5	71	55
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業		18	16	12.5	7	4
11 織 維 工 業		17	18	▲ 5.6	0	2
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		26	18	44.4	0	1
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業		4	5	▲ 20.0	0	1
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業		31	24	29.2	5	7
15 印 刷 ・ 同 関 連 業		15	6	150.0	1	0
16 化 学 工 業		4	0		4	0
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業		0	0		0	0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業		4	17	▲ 76.5	3	2
19 ゴ ム 製 品 製 造 業		0	0		0	0
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業		18	11	63.6	1	0
22 鉄 鋼 業		0	6	▲ 100.0	0	2
23 非 鉄 金 属 製 造 業		0	0		0	0
24 金 属 製 品 製 造 業		14	11	27.3	2	4
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業		15	13	15.4	1	0
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業		34	10	240.0	2	2
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業		4	13	▲ 69.2	0	3
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業		11	8	37.5	11	6
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業		15	13	15.4	0	2
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業		0	0		0	0
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		17	27	▲ 37.0	7	10
20, 32 そ の 他 の 製 造 業		12	7	71.4	7	2
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 (33~36)		2	0		0	0
G 情 報 通 信 業 (37~41)		45	18	150.0	20	4
39 情 報 サ ー ビ ス 業		32	9	255.6	19	3
H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)		190	226	▲ 15.9	42	51
I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)		1,102	945	16.6	731	623
50~55 卸 売 業		180	148	21.6	59	81
56~61 小 売 業		922	797	15.7	672	542
J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)		76	100	▲ 24.0	19	10
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)		67	59	13.6	28	23
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)		137	122	12.3	17	32
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)		395	417	▲ 5.3	244	271
75 宿 泊 業		133	140	▲ 5.0	78	88
76 飲 食 店		212	260	▲ 18.5	141	178
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)		164	149	10.1	58	39
O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81, 82)		75	48	56.3	41	34
P 医 療 , 福 祉 (83~85)		1,293	1,121	15.3	397	391
83 医 療 業		655	603	8.6	170	141
85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業		638	518	23.2	227	250
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86, 87)		37	22	68.2	7	8
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の) (88~96)		408	342	19.3	93	107
S, T 公 務 , そ の 他 (97, 98, 99)		136	154	▲ 11.7	24	42
合 計		4,979	4,429	12.4	1,893	1,766
事 業 所 規 模 別	29人以下	3,130	2,813	11.3	1,287	1,282
	30~99人	1,142	997	14.5	413	317
	100~299人	481	478	0.6	146	127
	300~499人	84	58	44.8	13	5
	500~999人	109	59	84.7	31	33
	1,000人以上	33	24	37.5	3	2

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

求人・求職・就職バランスシート(パートを含む常用)

25年7月

	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職(人)			就職件数(人)		
			合計	男	女	合計	男	女
職業計	0.65	11,055	17,019	7,884	9,126	1,170	530	639
管理的職業	0.79	26	33	29	4	5	5	0
専門的・技術的職業	1.29	2,298	1,778	581	1,197	179	54	125
建築・土木技術者等	2.76	394	143	138	5	17	17	0
医師、薬剤師等	7.87	181	23	5	18	1	0	1
保健師、助産師、看護師	1.89	870	461	19	442	61	2	59
社会福祉の専門的職業	0.82	334	406	70	336	44	9	35
事務的職業	0.21	872	4,087	749	3,338	206	36	170
一般事務員	0.15	574	3,769	623	3,146	158	26	132
会計事務員	0.51	68	133	34	99	16	0	16
販売の職業	1.76	2,730	1,549	722	826	98	46	51
サービスの職業	1.14	2,685	2,359	772	1,586	293	99	194
介護サービスの職業	0.98	906	925	291	634	120	34	86
保健医療サービス	0.86	165	191	42	149	42	9	33
生活衛生サービス	1.90	198	104	12	92	8	3	5
飲食物調理の職業	1.02	621	611	233	378	66	30	36
接客・給仕の職業	1.68	718	427	156	270	43	22	21
保安の職業	3.00	231	77	75	2	16	15	1
農林漁業の職業	0.48	108	226	186	40	26	22	4
生産工程の職業	0.60	681	1,141	844	295	127	82	45
金属材料製造等	0.55	114	209	202	7	22	22	0
製品製造・加工処理	0.92	412	448	248	199	76	41	35
機械組立の職業	0.11	24	213	171	41	5	3	2
機械整備・修理の職業	0.74	74	100	99	1	4	4	0
生産関連・生産類似	0.08	11	139	98	41	1	1	0
輸送・機械運転の職業	0.72	404	558	545	12	54	53	1
定置・建設機械運転	0.61	45	74	73	1	6	5	1
建設・採掘の職業	0.64	432	674	668	6	50	50	0
建設躯体工事の職業	1.90	80	42	42	0	6	6	0
建設の職業	0.69	61	89	89	0	7	7	0
電気工事の職業	0.76	65	86	85	1	6	6	0
土木の職業	0.50	226	456	451	5	31	31	0
運搬・清掃等の職業	0.14	588	4,218	2,513	1,702	116	68	48
運搬の職業	0.32	181	566	499	67	44	35	9
清掃の職業	0.29	193	663	333	329	31	11	20
その他の運搬等の職業	0.07	198	2,965	1,675	1,288	39	22	17
分類不能の職業	0.00	0	319	200	118	0	0	0

(注) 求職申込書における「性別」欄の記入が任意のため、男女別の合計は全体の値と必ずしも一致しない。

(注) 平成24年4月から職業分類を改定。

正社員の職業紹介状況（パートタイムを除く常用）

年度月	項目	正社員	正社員	正社員	正社員	常用	正社員	正社員
		新規求人数	有効求人数	就職件数	充足数	フルタイム 有効求職者数	有効求人 倍率	充足率
平成22年度		16,760	42,638	5,800	5,606	168,250	0.25	33.4
	23	17,976	46,773	5,767	5,646	162,685	0.29	31.4
	24	18,635	49,530	5,877	5,752	163,170	0.30	30.9
平成24年	7月	1,708	4,060	481	461	14,129	0.29	27.0
	8	1,485	4,075	505	496	13,959	0.29	33.4
	9	1,475	4,112	454	447	13,559	0.30	30.3
	10	1,802	4,204	541	527	13,553	0.31	29.2
	11	1,432	4,065	464	451	12,822	0.32	31.5
	12	1,251	3,919	384	375	11,827	0.33	30.0
平成25年	1月	1,967	4,299	405	400	12,240	0.35	20.3
	2	1,592	4,443	481	477	12,778	0.35	30.0
	3	1,467	4,379	534	535	13,789	0.32	36.5
	4	1,841	4,345	585	580	14,556	0.30	31.5
	5	1,641	4,348	548	531	14,146	0.31	32.4
	6	1,394	4,222	486	488	13,195	0.32	35.0
	7	1,882	4,385	499	484	12,807	0.34	25.7
増減比 (%)	前月	35.0	3.9	2.7	▲ 0.8	▲ 2.9	0.02 (ポイント)	▲ 9.3 (ポイント)
	前年比	10.2	8.0	3.7	5.0	▲ 9.4	0.05 (ポイント)	▲ 1.3 (ポイント)
安定所別	高知	1,360	3,177	334	358	8,311	0.38	26.3
	須崎	173	378	33	30	1,059	0.36	17.3
	四万十	145	358	33	31	1,319	0.27	21.4
	安芸	77	166	28	23	745	0.22	29.9
	いの	127	306	71	42	1,373	0.22	33.1

(注) 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

充足率＝正社員充足数／正社員新規求人数×100

なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望するものも含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

パートタイムの状況

年度月	項目	新規求職 申込件数	新規求人数	月間有効 求職者数 (A)	月間有効 求人数 (B)	就職件数	有効求人 倍率(実数) (B)／(A)
	平成22年度		11,806	20,312	45,395	48,354	5,183
	23	12,150	22,160	48,819	53,797	5,193	1.10
	24	12,141	23,038	51,696	57,636	5,242	1.11
平成24年	7月	906	1,766	4,363	4,616	389	1.06
	8	981	1,781	4,316	4,835	370	1.12
	9	1,006	1,911	4,337	4,811	427	1.11
	10	1,037	1,872	4,415	4,729	399	1.07
	11	849	1,938	4,201	4,645	372	1.11
	12	644	1,610	3,834	4,563	394	1.19
平成25年	1月	1,150	2,324	4,004	4,978	382	1.24
	2	941	2,095	4,053	5,199	400	1.28
	3	1,082	2,152	4,351	5,527	595	1.27
	4	1,504	2,076	4,625	5,248	528	1.13
	5	1,116	2,017	4,661	5,026	486	1.08
	6	859	2,295	4,476	5,374	434	1.20
	7	881	1,893	4,228	5,236	409	1.24
増減比 (%)	前月	2.6	▲ 17.5	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 5.8	0.04 (ポイント)
	前年比	▲ 2.8	7.2	▲ 3.1	13.4	5.1	0.18 (ポイント)
安定所別	高知	577	1,346	2,801	3,961	249	1.41
	須崎	62	134	305	316	27	1.04
	四万十	65	169	419	466	46	1.11
	安芸	49	94	216	212	25	0.98
	いの	128	150	487	281	62	0.58

雇 用 保 険 の 状 況

項目 年度月	適 用 事業所 数	被 保 険 者 数 (A)	資 格 取 得 者 数	資 格 喪 失 者 数	う ち 事 業 主 都 合 離 職 数	一 般			高 齢 受 給 者 数	特 例 受 給 者 数	基 本 受 給 率 B/(A+B) ×100 (%)	日 雇 受 給 者 実 人 員	
						受 資 格 決 定 数	基 本						
							初 回 受 給 者	受 給 者 実 人 員 (B)					
平成20年度	13,326	179,056	36,973	37,773	6,422	15,038	13,182	5,030	65	114	2.7	159	
21	13,299	180,553	38,844	36,094	5,218	13,935	12,747	5,407	71	106	2.9	164	
22	13,537	184,920	42,416	38,315	4,054	12,556	10,996	4,318	65	86	2.3	170	
23	13,615	187,298	41,572	39,594	3,850	13,111	11,477	4,353	71	77	2.3	167	
24	13,615	187,596	40,900	40,764	3,905	12,883	11,224	4,333	85	80	2.3	155	
平成24年7月	13,643	187,835	2,998	3,473	388	1,109	985	5,005	52	40	2.6	161	
8	13,651	187,044	2,613	3,375	261	1,051	1,044	4,749	91	360	2.5	170	
9	13,556	187,267	2,967	2,734	254	885	757	4,370	81	130	2.3	157	
10	13,567	187,435	3,416	3,216	411	1,062	859	4,361	67	74	2.3	155	
11	13,587	188,063	2,944	2,282	254	881	838	4,085	77	57	2.1	154	
12	13,599	188,827	2,893	2,124	202	700	737	3,929	33	40	2.0	154	
平成25年1月	13,595	188,111	2,638	3,346	273	951	770	3,894	71	101	2.0	113	
2	13,610	188,038	2,390	2,449	199	834	789	3,663	71	54	1.9	157	
3	13,616	186,978	2,791	3,855	371	855	712	3,605	72	4	1.9	155	
4	13,633	185,871	6,869	7,941	619	2,210	1,243	4,115	239	24	2.2	155	
5	13,632	188,454	5,330	2,804	236	1,176	1,370	4,490	144	58	2.3	144	
6	13,644	188,910	2,953	2,487	243	813	749	4,273	78	17	2.2	148	
7	13,662	188,406	3,142	3,624	371	1,079 (1)	1,009 (4)	4,584 (11)	75 (1)	57	2.4	153	
増減比 %	前 月	0.1	▲ 0.3	6.4	45.7	52.7	32.7	34.7	7.3	▲ 3.8	235.3	0.2	3.4
	前年同月	0.1	0.3	4.8	4.3	▲ 4.4	▲ 2.7	2.4	▲ 8.4	44.2	42.5	▲ 0.2	▲ 5.0
安 定 所 別	高 知	8,620	136,441	2,194	2,394	271	690	646	2,761	36	2	2.0	113
	須 崎	1,460	15,323	209	251	27	118	121	542	13	4	3.4	0
	四 万 十	1,648	15,564	313	316	31	106	110	563	11	23	3.5	0
	安 芸	885	8,218	184	317	19	66	54	320	8	2	3.7	0
い の	1,049	12,860	242	346	23	98	74	387	6	26	2.9	40	

(注) 年度の適用事業所数・被保険者数・受給者実人員・受給者数は月平均。

(注) 日雇受給者実人員は、同一人が複数安定所で受給が可能のため安定所計と必ずしも一致しない。

(注) () 内は船員保険で内数。当月分のみ記載。

新規大卒等就職フェアを開催

全国的に経済・雇用状況は改善傾向にあるものの、平成26年3月大学等卒業予定者を取り巻く就職環境は、円安や海外景気の下ぶれのリスクによる経済活動への影響、学校間・地域間・企業業種間等における格差等が懸念されるところです。

また、未就業の若者やフリーター等の安定した就職も課題となっており、若者の常用雇用を促進するため、機動的な就職支援策を実施し、就職の機会均等の確保を図っていくことが必要となっています。

このため、高知労働局、高知県、高知市、高知県中小企業団体中央会、ハローワーク及びジョブカフェこうちでは、県内就職希望の学生及び大学等を卒業後概ね3年以内の求職者に対して就職の機会を確保するとともに、県内企業に対して若年労働者の確保の支援策の一つとするため、平成25年8月22日（木）三翠園において「新規大卒等就職フェア」を開催しました。

面接会には、企業55社と学生等110人の参加があり、各企業ブースにおいて熱心に面接が行われました。

会場内に設けた高知労働局・ジョブカフェこうちの相談コーナーでも多くの方が相談を受けていました。



（面接会のようす）

高知県U・Iターン就職相談会

高知県へのU・Iターン希望者とその家族を対象とした高知県U・Iターン就職相談会（高知会場）が、高知県地域共同就職支援センター（一体的実施事業）の主催により平成25年8月15日（木）高知会館で開催されました。



（相談会のようす）

高知会場には高知県の農林漁業及び移住に関する行政各課や県内市町村のU・Iターン支援団体15団体のほか、県内企業28社と43名のU・Iターン希望者が参加し、高知県内への就職の相談や企業が求める人材像や業務内容・求人内容の説明が行われました。

高知県U・Iターン就職相談会は今回の高知会場のほか、東京会場（10月12日）、名古屋会場（11月9日）大阪会場（11月10日）でも開催されます。

平成25年度『両立支援助成金』のご案内

職業生活と家庭生活の両立支援に取り組む
事業主や事業主団体のみなさまを応援します

「両立支援助成金」の概要と支給額

■□ 中小企業事業主とは、「資本または出資の額」「常用労働者数」のいずれかが下表に該当する事業主です。

	小売業	サービス業	卸売業	その他の業種
資本または出資の額	5千万円以下	5千万円以下	1億円以下	3億円以下
常用労働者数	50人以下	100人以下	100人以下	300人以下

①事業所内保育施設設置・運営等支援助成金

労働者のための保育施設を事業所内(労働者の通勤経路またはその近接地域を含む)に設置、増築など行う事業主・事業主団体にその費用の一部を助成。

助成対象		助成対象経費	助成率	上限額
①設置費		建築又は購入に要した経費	3分の1 (3分の2)	1,500万円 (2,300万円)
②運営費	1~5年目	運営に要した費用(※) - $\left(\begin{array}{l} \text{施設の定員総数} \\ \text{施設の運用月数} \end{array} \right) \times 1 \text{万円} \times (5,000 \text{円})$ ※保育士、看護師の person 費と賃料(施設が賃貸の場合)	2分の1 (3分の2)	事業所内保育施設の種類、規模、延長時間数等に応じた額
	6~10年目		3分の1 (3分の1)	
③増築費	増築	5人以上の定員増を伴う増築、安静室を設ける増築、要件を満たす施設にするための増築に要した経費	3分の1 (2分の1)	750万円 (1,150万円)
	5人以上の定員増を伴う建て替え	5人以上の定員増を伴う建て替えに要した経費 × $\frac{\text{増加する定員}}{\text{建て替え後の施設の定員}}$	3分の1 (2分の1)	1,500万円 (2,300万円)
	要件を満たす施設にするための建て替え	要件を満たす施設にするための建て替えに要した経費	3分の1 (2分の1)	1,500万円 (2,300万円)

() 内は中小企業事業主の場合

②子育て期短時間勤務支援助成金

子育て期の労働者が利用できる短時間勤務制度を導入し、利用者が初めて出た場合、事業主に支給。

○子育て期の労働者とは、小学校3年生修了までの子どもを養育する労働者をいい、短時間勤務制度は、少なくとも小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者が利用できる制度であることが必要です。

企業規模	制度利用者1人目	制度利用者2人目以降(1人当たり) ☆
中小企業事業主	40万円	15万円
上記以外の企業	30万円	10万円

☆ 5年間、1企業当たり延べ10人まで(中小企業事業主は5人まで)

③ 中小企業両立支援助成金

I. 代替要員確保コース

以下に当てはまる中小企業事業主に支給。

- 育児休業を終了した労働者を、原職または原職相当職に復帰させる旨の取り扱いを就業規則などに規定
- 休業取得者の代替要員を確保
- 休業取得者を原職または原職相当職に復帰させた など

支給対象労働者1人当たり

15万円

☆ 1企業当たり5年間、1年度延べ10人まで

II. 休業中能力アップコース

育児休業または介護休業取得者を円滑に職場復帰させることを目的として、次のいずれか1つ以上の職場復帰プログラムを実施した中小企業事業主に支給。

- ① 在宅講習 ② 職場環境適応講習 ③ 職場復帰直前講習 ④ 職場復帰直後講習

支給限度額

21万円

☆ 1企業当たり育児・介護それぞれ5年間、1年度延べ20人まで

III. 継続就業支援コース

対象：100人以下企業

以下に当てはまる中小企業事業主に支給。

- 育児休業取得者を原職または原職相当職に復帰させ、1年以上継続して雇用
- 両立を支援する制度の内容の理解や利用促進のための職場研修を実施

など

育児休業取得者	支給額
1人目	40万円
2人目から5人目まで	15万円

☆ 初めて育児休業を終了した労働者が平成23年10月1日以降に出た事業主が対象となります。
平成25年3月31日までに育児休業を終了し、原職復帰した労働者までが対象となります。

IV. 期間雇用者継続就業支援コース

以下に当てはまる中小企業事業主に支給。

- 期間雇用者と正社員が同等の要件で利用できる育児休業制度、育児短時間勤務制度を就業規則に規定
- 期間雇用者の育児休業取得者を原職または原職相当職に復帰させ、6か月以上継続して雇用
- 両立を支援する制度の内容の理解や利用促進のための職場研修を実施

など

育児休業取得者	支給額
1人目	40万円
2人目から5人目	15万円
期間雇用者の育児休業取得者 正社員として復職した場合	1人目 10万円加算 2~5人目 5万円加算

☆ 育児休業を終了した期間雇用者が平成25年4月1日以降平成28年3月31日までに出了事業主が対象となります。

女性の活躍促進のための目標値を定め、公表し、当該目標値を達成した場合の加算

I.代替要員確保コース、II.休業中能力アップコース、IV.期間雇用者継続就業支援コース については、両立支援の実効性を高めるため、女性の活躍促進について事業主が数値目標を含む内容の目標を宣言し、当該数値目標を達成した場合は、支給額に加算があります。

支給額（1企業当たり1回限り）

5万円

お気軽にご相談ください

- 育児・介護休業法に関すること
- 男女雇用機会均等法に関すること
- パートタイム労働法に関すること
- 次世代法（くるみんマーク認定）に関すること

高知労働局 雇用均等室

TEL 088-885-6041

平成 25 年度全国労働衛生週間

高知労働局健康安全課

1 趣旨

全国労働衛生週間は、昭和 25 年の第 1 回実施以来、今年で第 64 回を迎える。この間、全国労働衛生週間は、国民の労働衛生に関する意識を高揚させ、事業場における自主的労働衛生管理活動を通じた労働者の健康保持等に大きな役割を果たしてきたところである。

我が国における業務上疾病の被災者は長期的には減少してきたものの近年は横ばいとなっており、昨年は 7,743 人と前年からわずかに減少した。一方、一般定期健康診断の結果何らかの所見を有する労働者の割合が平成 23 年は 52.7% とほぼ前年並みとなっているなど職場での健康リスクは依然として存在していることから労働者の健康確保の観点から、健康診断の実施を徹底し、健診結果に基づく保健指導や事後措置を適切に実施していくことが重要となっている。

我が国の自殺者は平成 24 年は 15 年ぶりに 3 万人を下回ったが、約 2,500 人が勤務問題を原因・動機の一つとしていること、メンタルヘルス上の理由により休業又は退職する労働者がいること、精神障害等による労災認定件数が前年比約 1.5 倍となり過去最高を記録したこと等から、職場におけるメンタルヘルス対策の取組は依然として重要な課題となっている。

さらに昨年には、印刷事業場において化学物質を使用していた労働者に、高い頻度で胆管がんが発生していた事案が判明した。このような化学物質による健康障害等の防止のため、印刷事業場に限らず、化学物質を取り扱うすべての事業場において、安全データシート(SDS)等を通じて入手した危険有害性等の情報に基づくリスクアセスメントやばく露防止対策の実施等、職場における自律的な化学物質管理の徹底が改めて課題となっている。

また、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 か年を計画期間とする第 12 次労働災害防止計画がスタートしており、重点とする健康確保・職業性疾病対策として、メンタルヘルス対策、過重労働対策、化学物質による健康障害防止対策、腰痛・熱中症予防対策、受動喫煙防止対策を掲げ、具体的な数値目標を設定しているところであり、それらの対策の目標の達成をはじめとしたさらなる健康確保対策等の推進に向けて、事業者等が労働者の健康障害の防止、健康診断の結果に基づく措置の実施の促進等に着実に取り組み、健康を確保する必要がある。

また、事業者や管理監督者、産業保健スタッフ等によるメンタルヘルスクアの積極的推進により、労働者がメンタルヘルスに関する措置を受けられる職場を実現することが求められている。さらに、労働者の健康確保と快適な職場環境の形成を図る観点から受動喫煙のない職場の実現を図ることが重要である。

このような観点から、今年度は、

「健康管理 進める 広げる 職場から」

をスローガンとして全国労働衛生週間を展開し、事業場における労働衛生意識の高揚を図るとともに、自主的な労働衛生管理活動の一層の促進を図ることが重要です。

2 期 間

10月1日から10月7日までを本週間とし、9月1日から9月30日までを準備期間としています。

3 高知県内の労働者の健康に関する現状

平成24年における一般定期健康診断の結果、何らかの異常の所見を有する労働者の割合は、全国平均を上回る59.7%となっています。

4 全国労働衛生週間説明会の開催について

高知県内の各労働基準監督署において、事業所を対象に各地区労働基準協会と合同で全国労働衛生週間説明会を次のとおり開催することとしていますので、是非ご来場ください。(無料です。)

全国労働衛生週間 説明会日程

地区説明会

	日 程	時 間	場 所
高 知	平成25年9月10日(火)	13時30分～	本山町プラチナセンター
	平成25年9月11日(水)	13時30分～	いの町枝川コミュニティセンター
	平成25年9月12日(木)	13時30分～	南国市農協会館
	平成25年9月13日(金)	13時30分～	高新文化ホール
須 崎	平成25年9月 4日(水)	13時30分～	窪川四万十会館
	平成25年9月 5日(木)	13時30分～	越知町民会館
	平成25年9月 6日(金)	13時30分～	須崎市民文化会館
四万十	平成25年9月10日(火)	13時30分～	土佐清水商工会議所
	平成25年9月11日(水)	13時30分～	中村地区建設協同組合会館
	平成25年9月12日(木)	13時30分～	宿毛市総合社会福祉センター
安 芸	平成25年9月 2日(月)	13時30分～	室戸市保健福祉センター
	平成25年9月 3日(火)	13時30分～	田野町ふれあいセンター
	平成25年9月 4日(水)	13時30分～	安芸市民会館
	平成25年9月 5日(木)	13時30分～	野市町ふれあいセンター

5 全国労働衛生週間中の行事予定

第47回 高知県産業安全衛生大会

- ◇ 主催者 高知県労働災害防止団体協議会
- ◇ 日 時 平成25年10月3日(木) 12時30分～ 開場
- ◇ 場 所 高知県民文化ホール
- ◇ プログラム
 - 第1部 開会式・表彰式
 - 第2部
 - 特別講演-1
「有害物を取り扱う作業場で必要なこと」
講師 門田労働衛生コンサルタント事務所長
門田 義彦 氏
 - 特別講演-2
「私の半生」
講師 元高知労働基準局(現高知労働局)賃金課長
栩木 敬 氏
 - 第3部 お楽しみ抽選会

用語の説明

- 一 般＝「パートタイム」以外のものをいう。なお、雇用期間の定めにより「常用」「臨時・季節」に分けられる。
- 常 用＝雇用契約において、雇用期間の定めがない、または、4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。
- パートタイム＝「パートタイム」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同種の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いものをいう。
なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇的パートタイム」に分けられる。
- 新規求職申込件数＝期間中に自安定所で新たに受付けた求職申し込みの件数をいう。
- 月間有効求職者数＝「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。
- 就 職 件 数＝自安定所の有効求職者が、自安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数をいう。
- ⑤受給者の就職件数＝受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。
- 求 人 倍 率＝求職者1人当たり、求人がどれだけあるかをみるもので、次の式で計算される。
- $$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \quad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}}$$
- 新 規 求 人 数＝期間中に新たに受けた求人数（採用予定人員）をいう。
- 月間有効求人数＝「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。
- 受 給 者 実 人 員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。
- 季 節 調 整 値＝1年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値である。
(労働関係の季節調整は、厚生労働省においてセンサス局法Ⅱ（X-12）を使用している。)

高知労働局職業安定部のご案内

〒780-8548 高知市南金田1-39

職業安定課 電話 (088) 885-6051 FAX (088) 885-6064

職業対策課 電話 (088) 885-6052 FAX (088) 885-6065

求職者支援室 電話 (088) 888-6600 FAX (088) 885-6065

ハローワーク（公共職業安定所）のご案内

●ハローワーク高知 〒781-8560 高知市大津乙2536-6

電話 (088) 878-5320 FAX (088) 878-5341

●附属機関 〒780-0822 高知市はりまや町1-5-1 デンテツターミナルビル4F

ハローワークジョブセンターはりまや

職業紹介コーナー 電話 (088) 884-8105 FAX (088) 885-1480

キャリアアップコーナー 電話 (088) 884-8105 FAX (088) 885-1480

就職支援コーナー 電話 (088) 885-5835 FAX (088) 885-5836

U・Iターン相談コーナー 電話 (088) 882-0845

●附属機関 〒780-0841 高知市帯屋町2-1-35 片岡ビル3F

高知新卒応援ハローワーク（若者相談コーナー）

電話 (088) 802-2076 FAX (088) 802-2072

●香美出張所 〒782-0033 香美市土佐山田町旭町1-4-10

電話 (0887) 53-4171 FAX (0887) 53-2291

●ハローワーク須崎 〒785-0012 須崎市西糺町4-3

電話 (0889) 42-2566 FAX (0889) 42-2569

●ハローワーク四万十 〒787-0012 四万十市右山五月町3-12

電話 (0880) 34-1155 FAX (0880) 34-4996

●ハローワーク安芸 〒784-0001 安芸市矢の丸4-4-4

電話 (0887) 34-2111 FAX (0887) 35-3474

●ハローワークいの 〒781-2120 吾川郡いの町枝川1943-1

電話 (088) 893-1225 FAX (088) 893-1226